



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東
コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 白石 亙
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 永易 拓也（TEL）06-6531-8211
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	9,671	5.0	465	21.9	412	11.6	232	81.7
2026年3月期中間期	9,209	△7.1	381	33.2	369	27.8	127	△8.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 558百万円（－％） 2026年3月期中間期 △108百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	33.26	—
2026年3月期中間期	18.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	24,183	13,863	56.1
2026年3月期	24,092	13,458	54.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 13,575百万円 2026年3月期 13,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年3月期	—	19.00			
2027年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.7	660	47.3	600	4.7	380	927.7	54.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	7,210,000株	2026年3月期	7,210,000株
2027年3月期中間期	246,766株	2026年3月期	224,366株
2027年3月期中間期	6,980,459株	2026年3月期中間期	6,983,068株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心としたA I 関連投資に牽引され底堅く推移したものの、中東情勢に起因する資源価格の上昇や供給制約による下押し圧力を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、A I ・半導体関連需要の高まりに伴う電気機械、情報通信機械や造船などの特定分野が景気を下支えする要因となりました。設備投資の先行指標の一つである機械受注統計におきましても、2025年10月～12月は13,578億円(前年同期比3.9%増)、2026年1月～3月は14,937億円(同14.8%増)、4月～6月は14,748億円(同12.5%増)、7月は5,185億円、8月は5,270億円と推移しております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品、化学等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

当中間期における受注高、受注残高は、全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、それぞれ22億7千万円増(同24.0%増)の117億3千4百万円、17億4千1百万円増(同21.4%増)の98億6千6百万円となりました。また、売上高につきましても、セグメント別での増減はあるものの、連結全体としては4億6千2百万円増(同5.0%増)の96億7千1百万円となりました。

損益面では、人件費や販売経費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、生産効率の向上や売上高の増加に伴う製造固定費比率の低下により売上総利益率が上昇(31.0%→31.7%)し、営業利益は前年同期比8千3百万円増(同21.9%増)の4億6千5百万円となりました。また、経常利益については、不具合対策損失8千8百万円の計上等があったものの、前年同期比4千2百万円増(同11.6%増)の4億1千2百万円となりました。

特別損益につきましては、大きな発生はなく、法人税、住民税及び事業税1億3千6百万円、法人税等調整額3千6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億4百万円増(同81.7%増)の2億3千2百万円となりました。

日本におきましては、比較的活況な半導体や押出成形関連の受注獲得などにより、受注高は前年同期を上回りましたが、自動車業界向けを中心とした射出成形関連が依然として低調であったため、売上高は前年同期比2億5千6百万円減(同4.0%減)の60億9千1百万円となりました。また、損益面では、売上総利益率は若干上昇(29.5%→29.6%)しましたが、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比1億1千8百万円減(同21.0%減)の4億4千6百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億9百万円減(同18.4%減)の4億8千6百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国国内の内需は厳しい状況が続いているものの、自動車関連輸出の拡大に伴う関連需要の着実な取込みにより、売上高は前年同期比7億1千3百万円増(同32.8%増)の28億8千3百万円となりました。損益面につきましても、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加と売上総利益率の上昇(23.4%→28.2%)により、営業利益6千1百万円(前年同期は2億1千6百万円の営業損失)、セグメント利益(経常利益)9千5百万円(前年同期は2億1千2百万円の経常損失)となりました。

東南アジアにおきましては、国ごとに好不調が分かれたものの、セグメント全体の売上高は前年同期比2億8千9百万円増(同28.5%増)の13億4百万円となりました。損益面につきましても、売上総利益率の低下(34.6%→33.7%)や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加により、営業利益6千万円(前年同期は3百万円の営業損失)、セグメント利益(経常利益)5千6百万円(前年同期は6百万円の経常損失)となりました。

北中米におきましては、自動車業界向けを中心とした射出成形関連の低迷により、売上高は前年同期比1億8千万円減(同59.0%減)の1億2千5百万円となりました。損益面につきましても、売上高の大幅な減少に加え、売上総利益率の低下(37.5%→27.9%)と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失1億4百万円(前年同期は1千1百万円の営業利益)となりました。また、納入後に発生した手直しに係る作業費用見込額を不具合対策損失として計上したため、セグメント損失(経常損失)1億8千3百万円(前年同期は4百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が減少したこと等により1億9千5百万円減少し、168億4千2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産、投資その他の資産が増加したこと等により2億8千6百万円増加し、73億4千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9千万円増加し、241億8千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により1億2千6百万円減少し、64億2千5百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したことにより1億8千7百万円減少し、38億9千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億1千4百万円減少し、103億2千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により4億5百万円増加し、138億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクにより、引続き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、米国の関税政策の影響は一定程度和らぎつつあるものの、通商政策をめぐる不確実性は依然として残っております。わが国経済も、特定分野における設備投資には持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇が個人消費の回復を制約しており、慎重な見通しを要する状況が続いております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応してまいります。また、食品、粉体等の非プラスチック分野への販路拡大や生産年齢人口の減少、賃金上昇等の労働供給制約を背景とした省人化、省力化投資に向けた取組み強化などによる収益力の向上にも努めてまいります。

加えて、地球レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

なお、現時点におきましては、2026年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,399	6,767,517
受取手形、売掛金及び契約資産	5,854,565	6,070,549
商品及び製品	603,217	671,667
仕掛品	886,186	1,039,876
原材料及び貯蔵品	1,813,812	1,850,809
その他	476,085	481,470
貸倒引当金	△34,251	△39,264
流動資産合計	17,038,016	16,842,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,978,830	2,953,377
土地	1,657,205	1,662,949
その他(純額)	583,696	542,090
有形固定資産合計	5,219,732	5,158,417
無形固定資産		
その他	881,109	1,084,389
無形固定資産合計	881,109	1,084,389
投資その他の資産		
その他	956,710	1,100,880
貸倒引当金	△2,984	△2,944
投資その他の資産合計	953,726	1,097,936
固定資産合計	7,054,568	7,340,743
資産合計	24,092,584	24,183,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,028	1,947,455
短期借入金	2,587,856	2,390,706
未払法人税等	199,914	158,071
製品保証引当金	76,466	67,384
役員賞与引当金	51,650	-
その他	1,882,735	1,862,225
流動負債合計	6,552,650	6,425,843
固定負債		
長期借入金	2,735,584	2,443,256
役員株式給付引当金	43,910	43,910
退職給付に係る負債	1,098,772	1,142,467
その他	203,636	264,605
固定負債合計	4,081,903	3,894,238
負債合計	10,634,553	10,320,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,494,704	9,592,300
自己株式	△125,580	△144,708
株主資本合計	11,415,657	11,494,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,703	482,212
為替換算調整勘定	1,383,916	1,599,555
その他の包括利益累計額合計	1,756,619	2,081,767
非支配株主持分	285,753	287,396
純資産合計	13,458,031	13,863,290
負債純資産合計	24,092,584	24,183,371

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	9,209,409	9,671,498
売上原価	6,351,709	6,603,801
売上総利益	2,857,699	3,067,697
販売費及び一般管理費	2,476,056	2,602,510
営業利益	381,642	465,186
営業外収益		
受取利息	12,069	10,700
受取配当金	11,605	13,833
為替差益	1,724	11,080
補助金収入	1,636	25,093
その他	18,374	27,892
営業外収益合計	45,409	88,600
営業外費用		
支払利息	31,276	39,401
不具合対策損失	-	88,173
その他	26,387	13,868
営業外費用合計	57,663	141,442
経常利益	369,388	412,344
特別利益		
固定資産売却益	2,320	299
特別利益合計	2,320	299
特別損失		
固定資産除売却損	10,013	737
会員権評価損	460	-
特別損失合計	10,473	737
税金等調整前中間純利益	361,235	411,907
法人税、住民税及び事業税	205,906	136,961
法人税等調整額	25,201	36,490
法人税等合計	231,107	173,452
中間純利益	130,128	238,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	127,792	232,148
非支配株主に帰属する中間純利益	2,335	6,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,586	109,509
為替換算調整勘定	△314,120	210,975
その他の包括利益合計	△238,533	320,484
中間包括利益	△108,405	558,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△98,982	557,296
非支配株主に係る中間包括利益	△9,423	1,642

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409	—	9,209,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,809	307,774	6,257	3,759	631,600	△631,600	—
計	6,348,069	2,170,571	1,015,485	306,882	9,841,009	△631,600	9,209,409
セグメント利益又は 損失(△)	595,952	△212,062	△6,264	△4,328	373,296	△3,908	369,388

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,296
セグメント間取引消去	△3,908
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	369,388

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	5,856,745	2,414,354	1,293,572	106,826	9,671,498	—	9,671,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,846	469,244	11,390	19,101	734,583	△734,583	—
計	6,091,592	2,883,598	1,304,962	125,928	10,406,081	△734,583	9,671,498
セグメント利益又は 損失(△)	486,489	95,986	56,883	△183,086	456,273	△43,929	412,344

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,273
セグメント間取引消去	△43,929
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	412,344

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,640,897	△0.8
東アジア	2,436,529	28.2
東南アジア	319,730	115.2
合計	8,397,158	8.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,742,434	23.0	6,996,566	18.5
東アジア	2,548,648	32.1	1,891,455	26.7
東南アジア	1,155,263	20.2	713,244	43.5
北中米	288,507	4.0	265,065	14.3
合計	11,734,852	24.0	9,866,332	21.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,856,745	△2.9
東アジア	2,414,354	29.6
東南アジア	1,293,572	28.2
北中米	106,826	△64.8
合計	9,671,498	5.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。